

〔凡例〕

- ・人名、事項とも五十音順。
- ・人名について、タイ人の場合は名、欧米人の場合は姓を表記した。またタイ人のアルファベット表記に関して、英文の著書や論文のある研究者の場合はそれに従い、その他は原則として、タイ語の発音に忠実に表記した。
- ・事項の（ ）内は、略記、フル表記、補足説明を表す。
- ・事項で同一の意義をもつ他の用語がある場合、それを [] 内に記した。
- ・各事項は、図表や注記を含めて、重要な箇所を記載した。また、当該事項が現れていなくても、その内容を説明している重要な箇所はページを記載した。

〔人 名〕

〔ア行〕

アーティット (Athit Kamrang-ek) 陸軍司令官 83-84
 アーナン (Anan Panyarachun) 首相, FTI 会長 154,177,347,355
 アーマド (Ahmad Khamthetthong) 労働運動 274-275,283
 アドゥン (Adun Charunwichien) 環境官僚 44,312,315,328,336
 アネーク (Anek Laothamatat) 政治学者 12,16,20
 アネーク (Anek Nakhabut) NGO 242
 アムヌワイ (Amnuai Wirawan) 蔵相, 実業家 33,37,102,107
 アンガー (Danny Unger) 米・政治学者 21
 アンダーソン (Benedict Anderson) 米・政治学者 11
 アンマー (Ammar Siamwalla) 経済学者 18,61,92,183,209,242
 ウィーラ (Wira Thanomliang) 労働運動 284
 ウィット (Wichit Suphinit) 中銀総裁

67,88,104,109

ウィットウォン (Wichitwong Na Pomphet) 工業官僚 173
 ウィラボン (Wiraphong Ramangkun) 経済学者, 蔵相 56,102,108
 ウォー (Peter Warr) 豪・経済学者 18, 59
 エルスウォース (Paul T. Ellsworth) 世界銀行 22
 オップ (Op Wasurat) 実業家, 工業相 44,143,144,175,269,271

〔カ行〕

カセート (Kaset Rochananin) 空軍司令官 347
 カセーム (Kasem Sanitwong na Ayutthaya) 環境官僚 313,315,337
 キティ (Kitti Damnoenchanwanit) 実業家 323
 ククリット (Kukurit Pramot) 社会行動党, 首相 74,219,319
 クライサク (Kraisak Chunnawan) 学者, 政治家 35,320,321,323
 クリアンサク (Kriangsak Chamanan) 首相, 国軍最高司令官 33,65,66,226

- クリステンセン (Scott R. Christensen)
米・政治学者 18
グルークキアット (Kroekkiat Phiphatse-
ritham) 経済学者 14
コーシット (Kosit Panpiemras) 農村開発
37,44,221,246

【サ行】

- サナン (Sanan Kachonprasat) 農相 323
サナン (Sanan Wongsuthi) 労働運動
271
サネー (Saneh Chamarik) 政治学者 225
サノ (Sano Unakun) 中銀総裁, NESDB長
官 32,44,104,109,339
サリット (Sarit Thanarat) 首相, 陸軍司
令官 22,69
サワット (Sawat Horungruang) 実業家
365
ジャンセン (Karl Jansen) 蘭・経済学者
59
シュミッター (Philippe Schmitter) 政治学
者 51,261-262
シリ (Siri Pakasit) 首相府予算局長 72,
105,110
スパーブ (Suphap Yotsunthon) 中銀調査
部, タイ世銀代表 23,69,96
スメート (Sumet Tantiwechakun) 農村開
発 239,246
ソムチャイ (Somchai Bencharonkun) 実業
家 355
ソムチャイ (Somchai Karusuwansombat)
農村開発 226
ソムバット (Sombat Uthaisang) 政治家
356
ソムポップ (Somphop Amatayakun) 実業
家, 政治家 37,164
ソムマーイ (Sommai Huntrakun) 中銀副
総裁, 蔵相 72,79,102,107

【タ行】

- ターリン (Tharin Nimmanhemin) 蔵相
103,108,241

- タノン (Thanong Laowanit) 労働運動
271,272
タノン (Thanong Pho-an) 労働運動 275
チャーン (Chan Asawachok) 実業家 163
チャーン (Chan Manutham) 実業家 269,
271
チャイアナン (Chai-anan Samudavanija)
政治学者 225,321
チャイバット (Chaipat Sahasakul) 経済学
者 60
チャイワット (Chaiwat Wibunsawat) 中
銀総裁 91,104,109
チャトゥモンコン (Chatumongkhon Sona-
kun) 大蔵官僚, 中銀総裁 92,104,
109
チャロン (Chalong Pungtrakun) 経済官
僚 23,69,72,105,110
チャワリット (Chawalit Tahanachanan)
中銀総裁 83,87,90,104
チャワリット (Chawalit Yongchaiyut) 陸
軍司令官, 首相 356
チュアン (Chuan Likphai) 首相 43,330,
361
チラユ (Chirayu Issarakun Na Ayut-
thaya) 経済学者, 工業相 144,150,
175,196
ティエン (Thian Atchakun) 労働官僚
44,282
ディレーク (Direk Charoenphon) 運輸通
信相 355,358,362
デート (Det Sanitwong) 経済官僚, 中銀総
裁 23,44,69,72,104,109
ドナー (Richard F. Doner) 米・政治学者
20,61

【ナ行】

- ナロンチャイ (Narongchai Akrasance) 学
者, 商務相 174
ニコム (Nikom Chandravithun) 労働官僚
44,270,282
ヌグーン (Nukun Prachuapmo) 大蔵官僚,
中銀総裁 73,81,104,109,347

【ハ行】

ハーシュ (Philip Hirsch) 豪・人類学者
308
 パースック (Pasuk Phongpaichit) 経済学者 20
 パーロン (Pharon Issarasena Na Ayut-thaya) 実業家 56
 バイサーン (Phaisan Phutmonkhon) 法律家 357
 バイサーン (Phaisan Thawatchainan) 労働運動 270,272,274,285
 バイチット (Phaichit Uathawikun) 環境相 339
 バイブーン (Paiboon Wattanasiritham) 農村開発 239,241-242
 バイロート (Phairot Suchinda) 農村開発 221
 バオ (Phao Siriyanon) 警察長官 69
 パッチャラー (Patcharee Siroros) 政治学者 61,81
 パナット (Phanat Thailuan) 労働運動 274-275
 パナット (Phanat Thasaniyanon) 法学者 339
 バヌポン (Bhanupong Nidhiprabha) 経済学者 59
 バラッサ (Bela Balassa) 世銀チーフエコノミスト 17
 ビサーン (Phaisan Suriyamongkhon) 政治学者 15
 ビースト (Phisut Nimmanhemim) 中銀総裁 67,104,109
 プーサナ (Phusana Primanot) 実業家 352,355,366
 ブラウエート (Prawes Wasi) NGO 240, 247
 プラサート (Prasat Ruchirawong) 警察 311
 プラサーン (Prasan Ophatpakonkit) 糖業 196
 プラシット (Prasit Sunsankun) 労働官僚

282,283
 プラチュアアップ (Prachuap Suntharang-kun) 内相 293
 プラマーン (Praman Adireksan) 工業相, 実業家 33
 プラムワン (Pramuan Saphawasu) 蔵相 84,99,102
 プレーム (Prem Tinsulanon) 陸軍司令官, 首相 35,41,84,149,225,317
 プローム (Phrom Phanichaphakdi) 環境官僚 313
 プワイ (Puey Ungpakorn) 大蔵官僚, 中銀総裁 23,33,44,68,96,225
 ブンチュー (Bunchu Rochanasathian) 実業家, 蔵相 33,44,65,74
 ブンマ (Bunma Wongsawan) 蔵相, 経済官僚 23,69,102,107
 ヘウイーソン (Kevin Hewison) 豪・経済学者 16,308

【マ行】

マスカット (Robert J. Mascut) 米・政治学者 12,16,23,98
 マックスフィールド (Sylvia Maxfield) 米・政治学者 60
 モンコン (Mongkhon Kiphanit) 糖業 187
 モントリー (Montri Chenwithayakan) 政治学者 16
 モントリー (Montri Phonphanit) 運輸通信相 352,354

【ヤ行】

ヨンシン (Yongsin Ruangsuk) 糖業 196

【ラ行】

ランサン (Rangsan Thanaphonphan) 経済学者 12,20,38
 リッグス (Fred W. Riggs) 米・政治学者 13,35,38
 ルーンチャイ (Roengchai Marakanon) 中銀総裁 91,104,109

- レヌー (Renu Suwannasit) 大蔵官僚 72,
105,110
ロフトス (John Loftus) 大蔵顧問 22,69

〔ワ行〕

- ワタナー (Watana Asawahem) 政治家
283
ワンチャイ (Wanchai Phrompha) 労働運
動 283

〔事 項〕

〔あ〕

- アーン政権 (自動車産業政策) 154
アーン政権 (環境政策) 325,338
IMF 24,98
——と民営化 363
——の緊急融資 (1981年, 97年) 24,77,
98
IMF 8 条国 87
OUT-IN取引 88,90
アクター
「環境の政治」の—— 310
財政金融政策の—— 62-68
産業政策の—— 119
電気通信事業の—— 345
糖業政策の—— 180,199
労働政策の—— 274,284
アクター分析 12,21,46
アジア・カー 157
ASEAN自動車部品相互補完協定 (BBCス
キーム) 156
ASEAN商業会議所 (ASEAN-CCI) 40
圧力団体 180
アドバンスト・インフォサービス社 (AIS
社) 348,356,357,359
アドホック委員会 36,225,311
APIC →自動車部品部会
アルファテック社 163
安定成長 6,32,59

- 安定成長論 11,50
暗黙のルール (労働争議) 294

〔い〕

- ESDC →東部臨海地域開発委員会
意見公聴会 240
イシュー型運動 320,324
いすゞ自動車 156
インスティテュート →サターバン
インナーサークル 263
インフォーマルな情報交換 46
——と電気通信事業 357
——と農村開発 232
——と労働政策 289
インフレ 5,18,23
——の抑制政策 28,79

〔う〕

- 運輸通信大臣・副大臣 346

〔え〕

- AIS社 →アドバンスト・インフォサービス
社
ATI →タイ工業協会
EGAT →タイ発電公社
ECOT →タイ使用者団体協議会
ECONTHAI →タイ商工業界使用者団体協
議会
SIF →社会投資基金
NEDB →国家経済開発委員会
NEB →国家環境委員会
NEPSC →国家経済政策監督委員会
NESDB →国家経済社会開発庁
NFLUC →全国自由労働会議
NFC →国家肥料公社
NCTL →タイ労働会議
NGO 219
——と環境 [環境保護] 運動 320,327,
331,335
——と第7次経済社会開発計画参加 322
——と農村開発 239,240
——の行政参加 45,245

—の承認と登録制 327
 NGO-CORD 239,322
 NTC →国家電気通信委員会
 NDPC →国家債務政策委員会
 NPC →国家石油化学公社
 FTI →タイ工業連盟
 LCT →タイ労働評議会

【お】

ONEB →国家環境委員会事務局
 大蔵省財政経済局 23,62
 —局長の学歴 106
 —局長の経歴 111
 —の設立 71
 大蔵省中央会計局 62
 大蔵大臣 64-66
 —の学歴 102-103
 —の経歴 107-108
 —の職歴 64
 汚染者負担原則 326,333
 オフショア銀行 88,100
 オフショア市場 29,88
 オレフィンセンター 150

【か】

外圧と制度改革 44,121
 海外留学組 67
 外国商業会議所 40
 外的ショック 18
 開発主義 22
 科学技術環境省 (MOSTE: 1992年) 326,
 328
 価格メカニズムの正常化仮説 17
 学生革命 (1973年) 9,47,73,312
 拡大経済閣僚委員会 (1986年) 35
 革命団経済政策顧問委員会 (1958年) 70
 過剰流動性 30
 華人系 [中国人] 資本家 15,20
 GATTとタイ 153
 為替の安定 59,93
 為替平衡基金 71,72
 簡易電話事業 (PCT) 344,356,359

環境影響評価 (EIA) 316
 環境研究所 (チューラーロンコーン大学)
 337
 環境主義 (environmentalism) 308-309,
 329
 環境テクノクラート 310,314,316,331
 環境の政治 11,50,307,328,331
 環境法 (1975年) →国家環境質保全向上法
 環境法 (1992年) 325,333
 環境保護運動 314,335
 環境マスタープラン (20年計画) 328
 環境予算の推移 326
 完成車の輸入解禁 154
 関税改革 (1980年代) 43,124
 関税改革 (1994年) 155
 官民協議組織 21,28
 官民合同連絡調整委員会 →コーローオー
 官僚外 [官僚外政治] 勢力 11,13
 経済政策と— 45
 官僚政体論 13
 瀬戸際の— 15

【き】

基礎的生活充足度調査 (チョーポートル)
 229
 業界団体 38,135,157,169
 共産主義運動 10,218,225
 業種別分科会 (タイ工業連盟) 40,57
 共生関係 (砂糖キビ農民と製糖工場) 204
 均衡主義 (財政) 59
 金融機構再構築委員会 45
 金融制度開発三カ年計画 87
 金融の自由化 87
 金融のミスマッチ 90
 金利の自由化 79,87

【く】

クーデタ (1991年) 278,353
 クォーター長 (Huana Kuota) 187
 クォーター割当 (砂糖生産) 201
 クォーター割当 (輸出) 120,133
 国の開発 22

- クリアンサック政権
 ——と国家コーポラティズム 273
 ——と3者構成組織 276
 ——と農村政策 219
 ——と労働政策 259,264,266,270
 クワンスンリー・グループ(砂糖) 185,
 207-208,209

【け】

- 経済閣僚委員会 34
 経済閣僚会議 35
 経済構造の変化 6-9
 ——と政策・制度 46-48
 経済社会開発五カ年計画 22
 第5次—— 32,121
 第5次——と構造調整 27
 第3次—— 120
 第7次——とNGO参加 322
 第7次——と電話敷設 349
 第7次——と農村開発政策 237
 第8次——と電話敷設 349
 第4次——と環境政策 315
 第6次——と環境政策 316
 第6次——と農村開発政策 234,235
 経済社会構造の再構築(1980年代) 27
 経済政策の決定メカニズム 20,44
 経済チーム 33
 経済テクノクラート 144,220
 ——第一世代 23
 ——第二世代 28
 ——と国際機関 32
 『経済と社会』(雑誌) 222-224
 経済ブーム 6,29
 経済不況(1980年代初め) 5
 経済変化のマクロ指標 4
 経済問題解決のための官民合同連絡調整委員
 会 →コーローオー
 経済問題対策委員会(1978年) 33
 携帯電話事業 347,348,358
 ゲーグルンダム建設反対運動 322
 県開発委員会 234
 県開発計画 236

賢人の論理 247

【こ】

- 公害管理局 326
 公共行政サービス(米 PAS) 69
 工業省 119,128,135,140,144,159,164,
 238,311
 ——と糖業 201
 構造調整 24,28,168
 産業を特定しない—— 121-125
 ——と財政金融政策 77-79
 ——と世界銀行 27,77,122
 ——の実施と評価 26
 構造調整融資(SAL) 24,77,79,121-122,
 168
 公定歩合(Bank Rate)の推移 80-81
 ゴーチョーチョー(国家農村開発委員会)
 37,216
 ——と国家経済社会開発庁 232
 ——と予算システム 233
 ——の組織図 228
 ゴーチョーチョー・ポー(農村開発および地
 方への繁栄分散委員会) 237
 ゴーノーポー(地方と地域への繁栄分散政策
 委員会) 238
 コーローオー 12,28,34,41-42,120
 ——と関税・租税改革 43
 ——と県コーローオー 42
 5月流血事件(1992年) 11,325,353
 国営企業株式会社化法 363
 国営企業職員協会 278
 国営企業改革マスタープラン 364
 国営企業労働者連盟 279
 国際競争力の向上白書 162
 国際砂糖協定 186
 国際電話事業 354
 国鉄労働組合 283
 国道局 73
 国民車構想 143
 個人の政策的自由度 246
 国家委員会 35-38
 国家環境委員会(NEB) 313,322

国家環境委員会事務局 (ONEB) 313,
 315-316,326
 国家環境管理委員会 311
 国家環境質保全向上法 (環境法1975年)
 312
 国家環境年 (1989年) 321
 国家経済会議 62
 国家経済社会開発委員会 (NEDB,
 NESDB) 23,36,62,70
 国家経済社会開発庁 (NESDB) 33,36,62
 — 開発調査・普及部 221
 — 事務局長の学歴 105
 — 事務局長の経歴 110
 — と携帯電話事業 358
 — と国営企業民営化 353
 — と農村開発 220
 — 農村開発プロジェクト部 224
 国家経済政策監督委員会 (NEPSC) 27,
 79,98
 国家コーポラティズム (→自由コーポラテ
 ィズム論も参照) 261,273
 国家債務政策委員会 (NDPC) 28,37,64,
 78
 国家社会政策委員会 37,45
 国家石油化学公社 (NPC) 150
 国家対外債務委員会 70
 国家秩序維持団 (ローソーチャー) 278,
 347
 国家電気通信委員会 (NTC) 362
 国家電子・コンピュータ技術センター
 (NECTEC) 163
 国家農村開発委員会 →ゴーチョーチャー
 国家農村開発センター 37,226
 国家発展党 362
 国家肥料公社 (NFC) 150
 国家労働開発顧問会議 270
 固定電話事業 347,350
 コミュニティ開発戦略 245
 コンセッション方式 (→BTO方式も参照)
 343,365
 コンディショナリティ (IMF, 1981年)
 77

【さ】

サイアム環境クラブ 318
 サイアム・クボタ社 140
 サイアムセメント・グループ 56,140,145,
 150,159,161
 サイアム・ナワロハ社 140
 財界団体 (→民間経済団体も参照) 262
 最高検察庁 356,367
 財政機構改革 (1956年) 69
 財政金融政策の独立性 72
 財政経済局 →大蔵省財政経済局
 最低賃金制度 284,301
 最低賃金引き上げ闘争 (1974年) 284
 財閥 14
 サターバン (産業振興機構, インステイ
 チュート) 166,167
 — とコーローオー 170
 砂糖価格の統制 192,197
 砂糖キビおよび砂糖法 (1984年) 184
 — と委員会組織 199
 砂糖キビ買い上げ価格の決定メカニズム
 188,191,203
 砂糖キビ農民の抗議行動 192
 砂糖財閥 185,207,208
 砂糖生産および販売政策審議委員会 189-
 192
 砂糖法 (1968年) 184
 砂糖輸出 195,206
 砂糖輸出特惠市場 210
 サハウィリヤー・グループ (鉄鋼) 161
 サハユニオン・グループ (繊維) 132-133
 サミット・グループ (自動車部品) 145,
 159
 サムパターン (コンセッション) 365
 サリット政権
 — と環境政策 310
 — の経済運営 55
 SAL →構造調整融資
 産業開発委員会 45,162,166
 産業基盤の弱さ 8
 産業構造改革委員会 (1982年) 142

産業構造改善事業計画 164-168
 ——と構造調整 168
 ——の組織図 166
 産業構造改善マスタープラン 164-166
 産業構造改善検討小委員会 37,164,166
 産業再構築計画 (1980年代) 121, 124,
 143,174
 産業振興機構 →サターバン
 産業政策 (→構造調整も参照) 116
 産業の自由化政策 152-161
 産業の保護・育成 117,128,135,152,182
 3者構成組織 [3者構成委員会] (Ongkon
 Traiphaki) 36,45,270,275
 ——と使用者団体協議会 276
 ——とタイ労働評議会 276

【し】

CAT →タイ通信公社
 G. S. スチール社の労働争議 294
 GM社 157
 シーカオ織物工業会社の労働争議 292-293
 CCS (Commercial Cane Sugar) システム
 202
 CDD →内務省コミュニティ開発局
 CPグループ 159,366
 CPテレコム社 347
 JSCCIB 40
 JPPCC →コーローオー
 自然生態系復興プロジェクト 318,337
 思想家 (nak khit) 240,246
 実業家の政治進出 14
 実質最低賃金の推移 285
 自動車インスティテュート 167
 自動車産業 134-147
 ——と組立メーカー 139,158
 ——と国家経済社会開発庁 142
 ——と生産・販売の推移 146
 ——と取引税・物品税 136
 ——と保護政策 135,142
 ——とUNIDO調査 143
 ——と輸入関税見直し 154
 ——の自由化 156

自動車産業開発委員会 36,135,142,144,
 173
 自動車部品国産化計画 135,141
 自動車部品国産化率 140,141
 自動車部品部会 (APIC) 140,158
 地場系資本家 49
 市民の権利と自由協会 (UCL) 293
 事務所体制 (samnak-ngan) 36
 社会行動党 33,74,119,346,355
 社会コーポラティズム 261
 社会的アクター (→アクター, 官僚外勢力も
 参照) 19
 社会投資基金 (SIF, 1998年) 241
 重化学工業化 7,147,150-151
 自由化政策 (→構造調整も参照) 28-31,
 46
 金融の—— 87
 産業の—— 118,152-161,177
 自由コーポラティズム論 16,20,43,50,261
 集団行動のジレンマ 19
 住民の参加 238,245,316
 首相顧問団 →政策顧問団
 首相府予算局 23,62
 ——局長の学歴 105
 ——局長の経歴 110
 小委員会システム 38,125,150,247
 商業銀行法 (1962年) 71
 商工業研究所 269
 使用者団体協議会 41,267
 ——の一覧表 280
 商務省 119,128,139,238
 ——と糖業 197,201
 職場安全基準設定委員会 275
 職場環境向上委員会 275
 新希望党 330,356
 新興工業国派 152
 新興農業関連工業国 (NAIC) 8
 新古典派経済学アプローチ 17
 人的ネットワーク (→ネットワーク組織も参
 照) 33

【す】

スックリー・グループ (繊維) 130,132,
133
ストライキ 291

【せ】

政策顧問団 [政策顧問委員会] 35
首相の—— 35,45
チャーチャーイ首相の—— 35,351
バンハーン首相の—— 56
プラムワン蔵相の—— 85,99
プレーム首相の—— 56
政策年表
環境運動と政府の対応の—— 341
環境行政の—— 340
財政金融の—— 112-114
自動車産業の—— 137-138
石油化学産業の—— 148-149
繊維産業の—— 127
電気通信事業の—— 369-370
糖業の—— 212-213
東部臨海開発の—— 148-149
農村開発の—— 255-258
労働関連の—— 303-305
政策の失敗 31
政策の透明性 43
政治経済学的アプローチ 10
政治的多元主義 38
制限された—— 16
製糖工場数の制限 211
制度化 263
環境政策の—— 315
政策運営の—— 16,45
半分の—— 298
制度改革 32
制度・組織 12,20
制度・組織論的アプローチ 12,19-21,53
制度の流動化 45
政府貯蓄銀行 (GSB) 71,241
政府の選択的介入 116
世界銀行

——の国別報告書 17,116
——の構造調整 (1982年) 27,77
——のコンディショナリティ 24,26,27,
122
——の借款とプワイ 73
——の政策勧告 25
——のバックグラウンド・ペーパー 17
世界銀行タイ経済調査団 (1957年) 22,69
世界銀行タイ経済調査団 (1980年) 24
世界銀行タイ経済調査団連絡調整委員会
23,69
石油化学産業 147-152
石油化学コンプレックス計画, 第一次
(NPC1) 150
石油化学コンプレックス計画, 第二次
(NPC2) 159
石油化学産業小委員会 150
石油化学プロジェクト一覧 160
セメント産業 153
ゼロ成長率予算 77
繊維財閥 132
繊維産業 125-134
——と輸出拡大 131
——の研究 51,172
——の新設・設備拡張の禁止 128
——の設備推移 129
繊維産業委員会 36,134
繊維産業開発インスティテュート 167
全国自由労働会議 (NFLUC) 269
全国労働者連帯センター 265,284

【そ】

ソー・コーローオー (事務局) 43
組織の対応能力 31
租税改革 (1975年) 75
ソンプーン・グループ (自動車部品)
145,159
村落開発基金 240
村落基礎調査 229,243

【た】

ターニン政権 (労働政策) 266,271

- 第一次石油危機 3
 対外債務 31,121
 対外債務の上限規制 78,86
 対外債務返済率 6
 タイ共産党 10,218,314,318
 タイ銀行協会 (TBA) 33,39,71,79,86,
 120
 —の成立過程 56,57
 タイ金融会社協会 40
 タイ経済実態調査委員会 (ロフタス委員会)
 96
 タイ経済の奇跡 18
 タイ工業協会 (ATI) 33,39,120,269
 —の自動車部品部会 (APIC) 140,
 158
 タイ工業連盟 (FTI) 38,39
 —の業種別分科会 40,57
 タイ国砂糖キビ生産農民連盟 47,187,192,
 196,201
 タイ国大学調査協会 (TURA) 142,226
 タイ国糖業株式会社 182
 タイ国民党 85,101,119,346
 タイ砂糖キビおよび砂糖委員会 199-201
 タイ砂糖キビ砂糖会社 197
 タイ砂糖工場協会 185,201
 タイ砂糖生産者商業協会 196,201,209
 タイ産業金融公社 (IFCT) 22,174
 タイ自動車部品製造業者協会 (TAPMA)
 140,157
 タイ商業会議所 (TCC) 38,39,120,143,
 269
 タイ商業会議所連合 (BOT) 33,39,120,
 121
 タイ商工業界使用者団体協議会
 (ECONTHAI) 262,281
 タイ使用者団体協議会 (ECOT) 262,
 268,269,280
 —と3者構成組織 276
 タイ石油公団 (PTT) 147,150
 タイ繊維工業協会 (TTMA) 133-134,
 173
 タイ大学生連盟 293
 タイ通信公社 (CAT) 346,347,354
 —の民営化 362,364
 タイ電話公社 (TOT) 344,347
 —の株式会社化 [民営化] 352
 —の分割案 362,364
 —の役員 346,352,358
 第7区砂糖キビ農民会 186
 第二次石油危機 5,10,24,77
 『タイ農村』(年報) 221
 タイの政治循環 353
 タイ発電公社 (EGAT) 313,318
 タイ・メロン・テキスタイル社 132,133
 タイルンラン・グループ (砂糖) 185,
 196,207-208,209
 タイ労働会議 (NCTL) 269
 タイ労働組合連盟 265
 タイ労働評議会 (LCT) 268,273
 —と3者構成組織 276
 タイ労働連合会議 (TTUC) 275
 脱官僚政体論 11,14,17
 縦の調整・横の調整 37,216,226,244
 タノーム政権 (環境政策) 311
 WTO 43,121,158,362
 TAPMA →タイ自動車部品製造業者協会
 タンボン計画 [資金還流計画] 74,219
 タンボン評議会 74,229
- 【ち】**
- 地区別労働組合グループ 279,287
 チナワット・グループ (電気通信) 348
 地方開発政策 236
 地方分権化 216,333
 チャーチャーイ政権
 —とインドシナ政策 85
 —と環境政策 320-324
 —とコーローオー 43
 —と電気通信事業 347
 チャワリット政権 (モップ型運動対策)
 330
 中央銀行 62
 —と大蔵大臣との対立 65,77,86
 —の研究 51

—の組織的能力 61
 中央銀行奨学生 91
 中央銀行総裁
 —の学歴 104
 —の経歴 109
 —の任免 63,82
 中央銀行の独立性 60,72-73
 —と軍事政権 72
 —の否定 86
 中央銀行法(タイ) 63
 中央財政の推移 76
 調整型政治 10
 貯金組合 243
 直接投資ラッシュ 5,89,125,152
 貯蓄・投資ギャップ 29-30,85-87
 賃金委員会 37,284-285
 —と構成メンバーの変更 287
 —と労働者団体協議会 286,289

【つ】

通貨・経済危機 5,31,45,92
 通信公社法(1976年) 354
 強い中央銀行 93-94

【て】

TA社 →テレコム・エイシア社
 TAC社 →トータル・アクセス・コミュニケーション社
 TOT →タイ電話公社
 TCC →タイ商業会議所
 ディーゼルエンジン製造プロジェクト
 141,144,175
 TT & T社 347,366
 TTMA →タイ繊維工業協会
 TTUC →タイ労働連合会議
 TBA →タイ銀行協会
 TPIグループ(石油化学) 159,161
 TPI社 150
 TPC社 150
 DRAM生産計画 163
 テキサスインストルメント社 163
 テムコ社事件(1975年) 314

テレコム・エイシア社(TA社) 347,366
 —と簡易電話事業 356,357
 電気通信マスタープラン(1995年) 361
 電気電子インスティテュート 167
 電機・電子産業 152,163-164
 電子産業開発計画 163
 天然ガス 147
 電話公社法(1954年) 347,351,352

【と】

糖業法(1961年) 183-184
 投資委員会(BOI) 23,36,119,128,142,145
 投資委員会布告(1983年) 125
 投資奨励法(1977年) 36-37
 道徳的説得(moral suasion) 73
 東南アジア大陸部金融センター構想 88
 東部臨海開発計画 85,147
 —と地方振興政策 151
 東部臨海地域開発委員会(ESDC) 37,149
 東部臨海開発マスタープラン 149-150
 東北タイ緑化計画 324
 トウンヤイ自然保護区密猟事件(1973年) 312
 トータル・アクセス・コミュニケーション社(TAC社) 348,356,357
 独裁的温情主義 23
 都市中間層 11,50
 トヨタ自動車 156,157
 取引税(business tax) 136
 ドル・ベッグ制 83
 ドル・リンク制の放棄 92

【な】

NAIC(ナイク) →新興農業関連工業国内務省コミュニティ開発局(CDD) 219
 ナショナル・センター →労働者団体協議会
 ナムジョーンダム建設反対運動(1982-88年) 318-320,338
 ナムボン川汚染事件(1992年-) 327

【ぬ】

ヌグーン委員会 (1998年) 61,95

【ね】

熱延・冷延鋼板事業 161
ネットワーク組織 33,217,246,318

【の】

農業援助基金 190,193,210
農村開発基金 240
農村開発政策 47,215,218
農村開発政策検討ワーキンググループ 225
農村開発プロジェクト部 224
農村住民の参加 219
農村の貧困問題 27,221
農民運動 218
農民の年 (1979年) 219

【は】

パーツの切り下げ (1981年) 83
パーツの切り下げ (1984年) 83,99
パーツの切り下げ (1997年) 31,162
バーラミー 44,57
パリア的企業家 14,15
バンボン・グループ (砂糖) 185,
207,208
排気ガス規制 (1964年) 311
白糖販売管理中央事務所 196,197
パッケージング・クレジット 122,123
パトロン・クライアント関係 13,16,116,
134
競争的な—— 20
バブル経済 5,28
——の崩壊 31
Bank Rate → 公定歩合
バンコク・アプローチ 41
バンコク・オフショア市場 (BIBF) 88,
90
バンコク銀行 37,159
バンコク商業銀行 (BBC) 91
バンコク日本人商工会議所繊維部会 133

バンハーン政権 (電気通信事業) 361,367
半分の制度化 298
半分の民主主義 49,317

【ひ】

BIBF → バンコク・オフショア市場
PCT → 簡易電話事業
BOI → 投資委員会
BOT → タイ商業会議所連合
BTO 方式 (build-transfer-operate)
345,349
PTT → タイ石油公団
比較制度分析 53
東アジアの奇跡 115
非居住者パーツ建て預金 30
庇護・被庇護関係 → パトロン・クライアント
ト関係
ピックアップ・トラック 144,154,156-
157
貧困農村開発計画 (1982-86年) 226,231
貧民フォーラム 329,339

【ふ】

Fiscal Policy Office → 大蔵省財政経済局
フォード社 157
福祉国家型財政 74
複数为替制度 69,182,209
不当労働行為 295,302
物価の安定 59,93
ブラチャーコム 240,247
プリティッシュ・テレコム社 351
フルプランチ (外国銀行) 86
ブレード政権
——と経済チーム 33
——とコーローオー 41
——と3者構成組織 276
——と首相政策顧問団 56
——とタイ研究 9
——と農村開発政策 225
——と労働政策 259,274
ブワイ・ウンバーゴン
——と軍指導者 69,70

——とサリット首相 71
 ——と世界銀行 68,73
 ——と4機関の協力体制 72
 分糖法 197-199

【へ】

米穀局 (Rice Office) 73
 ヘッジファンド 91

【ほ】

貿易ワーキング・グループ 40
 棒鋼 153,365
 法制委員会 (首相府) 367
 本田技研工業 156,157

【ま】

マーブタブット 149,150
 マクロ経済官庁 119,124
 マンデル=フレミング法則 90

【み】

ミットボン・グループ (砂糖) 185,207-
 208,209
 三菱自動車工業 156,157
 南タイの大洪水 320-321
 民活 (電気通信事業) 349
 民活法 (1992年) 355
 民間経済団体 16,38
 ——と関税改革 155
 ——と産業政策 169
 ——の一覧表 39
 民主化運動 (1974-76年) 316
 民商法典 (1924年) の金利制限 79,98

【め】

メークロン川公害問題 312
 メディアと環境問題 318,321,332

【も】

モップ型運動 46,323,329

【や】

野生生物基金 318

【ゆ】

ユーカリ植林事業 323
 UCOMグループ (電気通信) 348
 UCL →市民の権利と自由協会
 輸出加工区 122
 輸出金融 123
 輸出主導型工業化 153
 輸出製品税補償制度 122,123
 輸出促進措置 40,122,123,124
 輸入課徴金 119
 輸入関税
 砂糖の—— 181
 自動車産業の—— 136
 石油化学産業の—— 151
 繊維産業の—— 126
 輸入税還付制度 122,123
 輸入代替工業化 125,134,147

【よ】

幼稚産業の保護 117,152,181
 預金保険機構 81
 予算局 →首相府予算局
 予算編成法 (1959年) 70
 予算編成と4機関 96
 予算法 (各年度) 63
 4機関 33-34,62-63,118,353
 ——の協調体制 67,92
 ——の協調体制の崩壊 75
 ——の研究 54
 ——のトップの職歴・学歴 65,66-68
 4者体制 33

【ら】

ライスバンク 243
 ライスプレミアム 26,124
 ライン官庁 119

【り】

リーダーシップ 44
利益集団 16,20

【れ】

レームチャパン 149,150,156
レントシーキング 19,21,48,116,169

【ろ】

労使関係促進委員会 275
労働関係委員会 291
——と労働争議調停 292,296
労働関係法(1975年) 266,291
労働協約の改定 297
労働局(内務省) 265
——と軍部 283
労働組合の定義 266
労働組合の認可 264

労働組合連合 266

労働裁判所 271
——と労働争議 295,296

労働市場の変化 8

労働社会福祉省 41,282

労働争議

G. S. スチール社の—— 294

シーカオ織物工業会社の—— 292-293

——と内務大臣の介入 293

——と労働者団体協議会の仲介 294

労働者団体協議会(ナショナル・センター)
260,266-267

——の一覧表 277

労働保護法改正(1998年) 300

【わ】

ワンカナーイ・グループ(砂糖) 207-
208,209